

運用報告書（全体版）

第5期

決算日 2021年4月26日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2016年5月2日
信託期間	2016年5月2日～2026年4月27日（約10年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。なお、株式市場の変動リスクのヘッジは行わず、株式市場の上昇による収益の獲得を目指します。
主要運用対象	日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン） ・プレミアジャパン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 プレミアジャパン・マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン） ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 プレミアジャパン・マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月26日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

日本高配当株フォーカス （プレミアジャパン）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）」は、去る2021年4月26日に第5期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
(設定日) 2016年5月2日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 100
第1期(2017年4月26日)	11,105	1,200	23.1	84.4	13.6	679
第2期(2018年4月26日)	12,178	1,300	21.4	87.3	11.2	634
第3期(2019年4月26日)	11,076	0	△ 9.0	91.1	8.1	597
第4期(2020年4月27日)	10,112	0	△ 8.7	95.9	3.0	483
第5期(2021年4月26日)	12,256	650	27.6	93.8	3.5	549

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株式先物率
		騰落率		
(期首) 2020年4月27日	円 10,112	% —	% 95.9	% 3.0
4月末	10,211	1.0	95.8	3.0
5月末	10,721	6.0	96.3	3.1
6月末	10,603	4.9	96.0	3.1
7月末	10,213	1.0	96.1	3.1
8月末	10,863	7.4	96.0	3.1
9月末	10,992	8.7	96.1	3.1
10月末	10,604	4.9	95.5	3.2
11月末	11,504	13.8	96.0	3.3
12月末	12,035	19.0	95.8	3.3
2021年1月末	11,898	17.7	94.9	3.4
2月末	12,227	20.9	95.1	3.4
3月末	13,175	30.3	95.4	3.3
(期末) 2021年4月26日	12,906	27.6	93.8	3.5

*騰落率は期首比です。

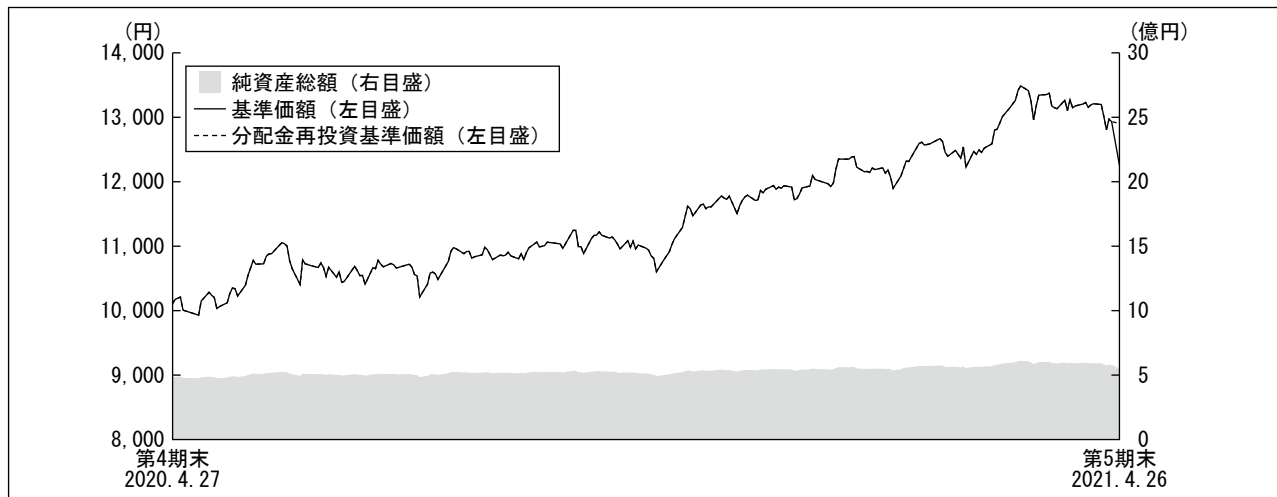
*期末基準価額は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第5期首：10,112円

第5期末：12,256円（既払分配金 650円）

騰落率：+27.6%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、プレミアジャパン・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資を行いました。
 （上昇要因）

新型コロナウイルス感染症対策で各国において大規模な金融緩和政策や景気刺激策が進められたこと、製造業を中心に業績回復が進んだこと、米大統領・連邦議会選挙を通過し不透明感が払しょくされたこと、米民主党が上下両院ともに過半数の議席を獲得したことから景気刺激策に対する期待が高まったこと、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の開始、などが当ファンドの上昇要因となりました。

（下落要因）

新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な状況が続いたこと、新型コロナウイルス感染症の悪影響を大きく受ける産業を中心に企業業績が悪化したこと、米国政府が一部の中国ハイテク企業に対する輸出規制を強化したこと、米国長期金利が景気過熱やインフレ懸念を背景として上昇したこと、などから株式市場が軟調に推移したことが当ファンドの下落要因となりました。

日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

【投資環境】

FRB（米連邦準備制度理事会）の量的緩和や米景気対策などで上昇していた国内株式市場は、2020年5月下旬に1回目の緊急事態宣言の解除で一段高となりました。

7月には、好調な米IT（情報技術）企業の決算を背景に、国内株式市場もグロース優位となりました。8月から10月にかけては、ワクチン開発の期待などを背景に堅調に推移しました。11月、米大統領選挙でバイデン候補が優勢となり、政治的安定や国際協調への回帰などが期待される中、国内株式市場はさらに上昇しました。

2021年1月に入り、国内株式市場は2回目の緊急事態宣言でやや出遅れましたが、米追加経済対策への期待から上昇しました。

2月は、米追加経済対策の進展、国内製造業の業績見通しの上方修正を背景に国内株式市場は上昇しました。後半、米長期金利の急上昇から米国株式市場は乱高下しましたが、その後は国内株式市場も底堅く推移しました。

3月は米国の追加経済対策法の成立により米国株式市場が上昇し、国内株式市場も上昇しました。中旬は新型コロナウイルスの変異株の拡大から一時弱含んだものの、米国のワクチン接種加速方針を好感し、戻り歩調になりました。

4月は、米バイデン政権の増税によるインフラ投資計画提案が株式市場にプラスに作用した一方、米投資会社の巨額損失などが足かせとなり、国内株式市場は高値圏での一進一退となりました。下旬に、米政権の増税対象が富裕層に及ぶとの報道などから米国市場がやや弱含む中、国内で変異株の急拡大から3回目の緊急事態宣言の発令となり、国内株式市場も弱含みました。

【ポートフォリオ】

■日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

主要投資対象であるプレミアジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は93.8%、株式先物組入比率は3.5%としました。

■プレミアジャパン・マザーファンド

当期の騰落率は、+28.9%となりました。

現物株ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。業種配分比率は、期末においては、TOPIX対比で建設業、情報・通信業、卸売業、保険業、その他金融業などのウェイトを高くしました。一方、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器、サービス業などのウェイトを低くしました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り650円（税込み）とさせていただきます。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第5期	
	2020年4月28日 ～2021年4月26日	
当期分配金 (円)		650
(対基準価額比率) (%)		5.04
当期の収益 (円)		507
当期の収益以外 (円)		142
翌期繰越分配対象額 (円)		2,256

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

■プレミアジャパン・マザーファンド

引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行います。国内のマイナス金利は今後もしばらく継続することが想定され、過熱感があるグロース株に対して、出遅れている高配当利回り株は有望な投資対象であると見ています。

日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年4月28日～2021年4月26日		
	金額	比率	
信託報酬	119円	1.053%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,254円です。
（投信会社）	（ 57）	（0.505）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（ 57）	（0.505）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 5）	（0.044）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	19	0.167	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 18）	（0.162）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	（ 1）	（0.006）	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 1）	（0.010）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	138	1.231	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

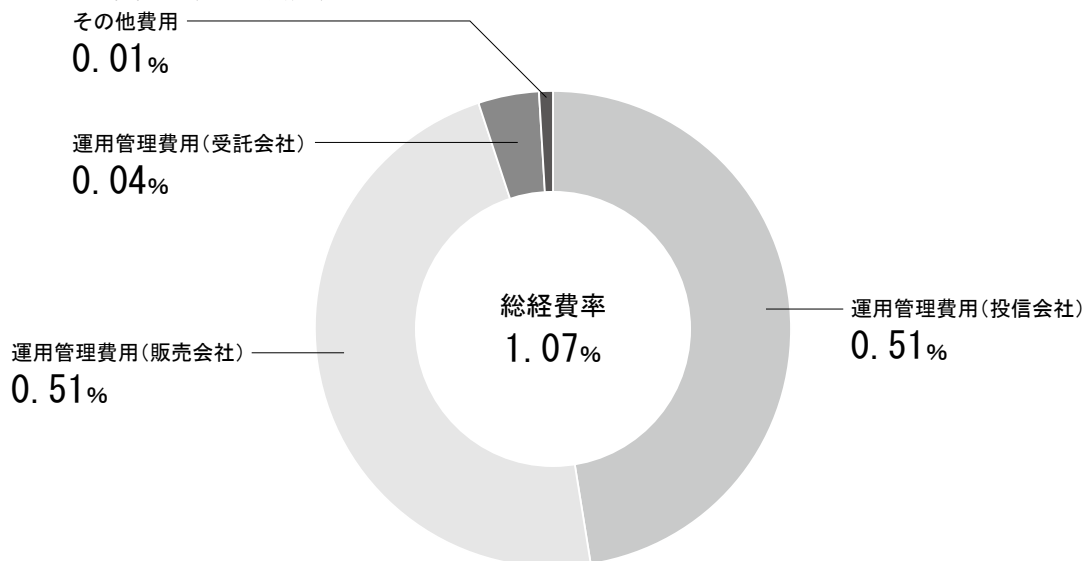
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.07%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2020年4月28日から2021年4月26日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
プレミアジャパン・マザーファンド	10,192	14,589	60,105	91,550

日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 （2020年4月28日から2021年4月26日まで）

項 目	当 期
	プレミアジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,010,811千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	500,871千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.01

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

（2020年4月28日から2021年4月26日まで）

■利害関係人との取引状況

<日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）>

当期における利害関係人との取引はありません。

<プレミアジャパン・マザーファンド>

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 474	百万円 32	% 6.9	百万円 536	百万円 36	% 6.8

* 平均保有割合100.0%

* 平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）>

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	877千円
うち利害関係人への支払額(B)	63千円
(B)/(A)	7.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

組入資産の明細

2021年4月26日現在

■親投資信託残高

	期首(前期末)	当期		末
	口数	口数	評価額	額
プレミアジャパン・マザーファンド	千口 379,756	千口 329,842		千円 544,471

*プレミアジャパン・マザーファンド全体の受益権口数は、329,842千口です。

投資信託財産の構成

2021年4月26日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	
プレミアジャパン・マザーファンド	千円 544,471		% 93.7
コール・ローン等、その他	36,705		6.3
投資信託財産総額	581,177		100.0

日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年4月26日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	581,177,014円
コール・ローン等	128,639
プレミアジャパン・マザーファンド(評価額)	544,471,656
未 収 入 金	36,576,719
(B) 負 債	32,094,744
未 払 収 益 分 配 金	29,120,438
未 払 解 約 金	517
未 払 信 託 報 酬	2,921,337
そ の 他 未 払 費 用	52,452
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	549,082,270
元 本	448,006,745
次 期 繰 越 損 益 金	101,075,525
(D) 受 益 権 総 口 数	448,006,745口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	12,256円

* 元本状況

期首元本額	477,853,539円
期中追加設定元本額	19,232,803円
期中一部解約元本額	49,079,597円

損益の状況

自2020年4月28日
至2021年4月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 12円
支 払 利 息	△ 12
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	128,341,476
売 買 益	135,349,746
売 買 損	△ 7,008,270
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,666,567
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	122,674,897
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 33,682,144
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	41,203,210
(配 当 等 相 当 額)	(28,903,051)
(売 買 損 益 相 当 額)	(12,300,159)
(G) 計 (D+E+F)	130,195,963
(H) 収 益 分 配 金	△ 29,120,438
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	101,075,525
追 加 信 託 差 損 益 金	41,203,210
(配 当 等 相 当 額)	(28,925,719)
(売 買 損 益 相 当 額)	(12,277,491)
分 配 準 備 積 立 金	59,872,315

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	15,306,432円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	7,443,943
(C) 収 益 調 整 金	41,203,210
(D) 分 配 準 備 積 立 金	66,242,378
分 配 可 能 額(A+B+C+D)	130,195,963
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(2,906.12)
収 益 分 配 金	29,120,438
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(650)

日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)	650円
---------------	------

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日まで開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

プレミアジャパン・マザーファンド

運用報告書

決算日：2021年4月26日

(第5期：2020年4月28日～2021年4月26日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

プレミアジャパン・マザーファンド

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰	中 落 率			
(設 定 日) 2016年 5 月 2 日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 100
第 1 期 (2017年 4 月 26 日)	12,323		23.2	75.7	12.2	757
第 2 期 (2018年 4 月 26 日)	15,103		22.6	78.2	10.0	708
第 3 期 (2019年 4 月 26 日)	13,868		△ 8.2	90.7	8.1	600
第 4 期 (2020年 4 月 27 日)	12,802		△ 7.7	95.3	3.0	486
第 5 期 (2021年 4 月 26 日)	16,507		28.9	94.6	3.5	544

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 組 入 比 率
		騰	落 率		
(期 首) 2020年 4 月 27 日	円 12,802		% —	% 95.3	% 3.0
4 月 末	12,929		1.0	95.8	3.0
5 月 末	13,583		6.1	96.2	3.1
6 月 末	13,446		5.0	95.8	3.1
7 月 末	12,965		1.3	95.9	3.1
8 月 末	13,801		7.8	95.7	3.1
9 月 末	13,977		9.2	95.7	3.1
10 月 末	13,496		5.4	95.1	3.2
11 月 末	14,654		14.5	95.9	3.3
12 月 末	15,343		19.8	95.7	3.3
2021年 1 月 末	15,184		18.6	94.6	3.4
2 月 末	15,617		22.0	94.8	3.4
3 月 末	16,839		31.5	95.1	3.3
(期 末) 2021年 4 月 26 日	16,507		28.9	94.6	3.5

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：12,802円
 期末：16,507円
 騰落率：+28.9%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

新型コロナウイルス感染症対策で各国において大規模な金融緩和政策や景気刺激策が進められたこと、製造業を中心に業績回復が進んだこと、米大統領・連邦議会選挙を通過し不透明感が払しょくされたこと、米民主党が上下両院ともに過半数の議席を獲得したことから景気刺激策に対する期待が高まったこと、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の開始、などが当ファンドの上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な状況が続いたこと、新型コロナウイルス感染症の悪影響を大きく受ける産業を中心に企業業績が悪化したこと、米国政府が一部の中国ハイテク企業に対する輸出規制を強化したこと、米国長期金利が景気過熱やインフレ懸念を背景として上昇したこと、などから株式市場が軟調に推移したことが当ファンドの下落要因となりました。

【投資環境】

FRB（米連邦準備制度理事会）の量的緩和や米景気対策などで上昇していた国内株式市場は、2020年5月下旬に1回目の緊急事態宣言の解除で一段高となりました。

7月には、好調な米IT（情報技術）企業の決算を背景に、国内株式市場もグロース優位となりました。8月から10月にかけては、ワクチン開発の期待などを背景に堅調に推移しました。11月、米大統領選挙でバイデン候補が優勢となり、政治的安定や国際協調への回帰などが期待される中、国内株式市場はさらに上昇しました。

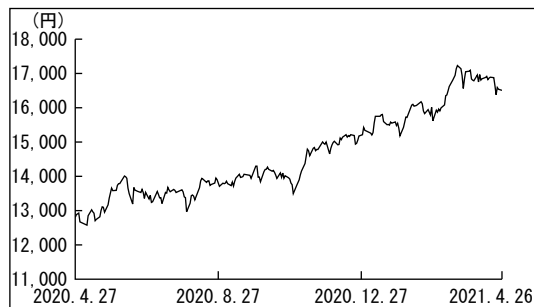
2021年1月に入り、国内株式市場は2回目の緊急事態宣言でやや出遅れましたが、米追加経済対策への期待から上昇しました。

2月は、米追加経済対策の進展、国内製造業の業績見通しの上方修正を背景に国内株式市場は上昇しました。後半、米長期金利の急上昇から米国株式市場は乱高下しましたが、その後は国内株式市場も底堅く推移しました。

3月は米国の追加経済対策法の成立により米国株式市場が上昇し、国内株式市場も上昇しました。中旬は新型コロナウイルスの変異株の拡大から一時弱含んだものの、米国のワクチン接種加速方針を好感し、戻り歩調になりました。

4月は、米バイデン政権の増税によるインフラ投資計画提案が株式市場にプラスに作用した一方、米投資会社の巨額損失などが足かせとなり、国内株式市場は高値圏での一進一退となりました。下旬に、米政権の増税対象が富裕層に及ぶとの報道などから米国市場がやや弱含む中、国内で変異株の急拡大から3回目の緊急事態宣言の発令となり、国内株式市場も弱含みました。

基準価額の推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+28.9%となりました。

現物株ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。業種配分比率は、期末においては、TOPIX対比で建設業、情報・通信業、卸売業、保険業、その他金融業などのウェイトを高くしました。一方、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器、サービス業などのウェイトを低くしました。

今後の運用方針

引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行います。国内のマイナス金利は今後もしばらく継続することが想定され、過熱感があるグロース株に対して、出遅れている高配当利回り株は有望な投資対象であると見えています。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年4月28日～2021年4月26日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	24円 (23) (1)	0.167% (0.161) (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	24	0.167	
期中の平均基準価額は14,320円です。			

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

プレミアジャパン・マザーファンド

売買及び取引の状況

(2020年4月28日から2021年4月26日まで)

■株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	株 250,200 (9,555)	千円 474,459 (-)	株 281,355	千円 536,352

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 107	百万円 107	百万円 -	百万円 -

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年4月28日から2021年4月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,010,811千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	500,871千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.01

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

プレミアジャパン・マザーファンド

主要な売買銘柄

(2020年4月28日から2021年4月26日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
デンソー	3.4	15,390	4,526	東京応化工業	2.9	17,143	5,911
トヨタ自動車	2	15,129	7,564	日本電信電話	6.4	15,716	2,455
三菱UFJフィナンシャル・グループ	28.7	13,860	482	KDDI	5.1	15,186	2,977
アステラス製薬	7.3	12,949	1,773	JSR	5.2	14,943	2,873
三井物産	7	11,795	1,685	東京海上ホールディングス	2.9	14,521	5,007
富士電機	3	11,625	3,875	三菱UFJフィナンシャル・グループ	27	14,105	522
全国保証	2.7	11,234	4,160	三菱商事	5.1	13,030	2,555
エア・ウォーター	7	10,984	1,569	武田薬品工業	3.4	12,609	3,708
日本瓦斯	2.4	10,505	4,377	大日本印刷	5.8	11,619	2,003
KDDI	3.2	10,229	3,196	デンソー	1.8	11,618	6,454

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2020年4月28日から2021年4月26日まで)

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	474	32	6.9	536	36	6.8

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		877千円
うち利害関係人への支払額(B)		63千円
(B)/(A)		7.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年4月26日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (一)			
ホクト	0.8	—	—
建設業 (7.9%)			
コムシスホールディングス	2.9	2.4	8,160
オリエンタル白石	—	12.1	3,617
西松建設	0.8	1.1	3,166
ピーエス三菱	2.7	—	—
五洋建設	7.1	8.5	7,310
住友林業	3.7	—	—
大和ハウス工業	2.8	—	—
ライト工業	3.3	3	5,316
積水ハウス	1.6	—	—
中電工	0.9	0.8	1,878
関電工	—	2.3	2,249
協和エクシオ	5.2	3.1	9,033
三機工業	2.1	—	—
高砂熱学工業	2	—	—
大気社	0.9	—	—
OSJBホールディングス	14.1	—	—
食料品 (3.0%)			
アサヒグループホールディングス	—	1	4,641
麒麟ホールディングス	2.8	3.9	8,084
キュービー	—	1	2,597
繊維製品 (0.7%)			
富士紡ホールディングス	—	0.4	1,846
日本毛織	2.3	2	1,952
ワコールホールディングス	1.6	—	—
化学 (8.8%)			
クレハ	—	0.9	6,921
セントラル硝子	0.9	0.8	1,808
デンカ	0.8	1.7	7,497
エア・ウォーター	—	6	10,812
JSR	4.2	—	—
東京応化工業	2	0.2	1,500
大阪有機化学工業	0.1	—	—
アイカ工業	1.6	1.3	5,187
旭有機材	1	0.9	1,263
三洋化成工業	—	0.3	1,587
太陽ホールディングス	0.7	1	5,770
ノエビアホールディングス	0.4	0.6	2,904
バルカー	0.9	—	—
医薬品 (3.4%)			
武田薬品工業	4.6	1.3	4,761
アステラス製薬	5.8	6.8	11,213
エーザイ	—	0.2	1,464
キョーリン製薬ホールディングス	3.3	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (一)			
出光興産	1.1	—	—
ゴム製品 (一)			
ブリヂストン	0.8	—	—
ガラス・土石製品 (2.5%)			
AGC	—	1.2	5,910
フジミインコーポレーテッド	—	0.5	2,302
ニチアス	—	1.7	4,809
非鉄金属 (2.1%)			
DOWAホールディングス	—	0.7	3,171
アサヒホールディングス	2.3	3.5	7,483
金属製品 (1.0%)			
横河ブリッジホールディングス	—	2.4	4,994
機械 (3.6%)			
タクマ	—	1.8	4,122
ソディック	4.5	3.2	3,139
サトーホールディングス	1.2	—	—
荏原製作所	—	0.6	2,853
フジテック	1.6	1.5	3,654
マックス	—	0.6	962
スター精密	3.5	2.3	3,801
電気機器 (3.6%)			
ブラザー工業	3.1	—	—
日立製作所	—	1.5	7,768
富士電機	—	2.2	10,560
ダイヘン	0.9	—	—
ウシオ電機	3.8	—	—
新光電気工業	3.1	—	—
輸送用機器 (4.9%)			
デンソー	—	1.6	11,118
トヨタ自動車	—	1.7	14,050
本田技研工業	2.8	—	—
SUBARU	2.1	—	—
その他製品 (1.2%)			
トッパン・フォームズ	2.4	3	3,402
大日本印刷	4.9	—	—
リンテック	2.1	—	—
オカムラ	—	2.3	2,923
電気・ガス業 (0.6%)			
中国電力	1.6	—	—
沖縄電力	1.1	—	—
電源開発	2.4	—	—
大阪瓦斯	2.9	1.6	3,259
陸運業 (3.6%)			
西日本旅客鉄道	1.1	—	—
ハマキョウレックス	—	0.3	918

プレミアジャパン・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本通運	0.9	0.5	3,965
センコーグループホールディングス	6.8	7.4	7,429
九州旅客鉄道	—	2.6	6,463
倉庫・運輸関連業 (1.5%)			
住友倉庫	3.5	2.2	3,082
上組	—	2.2	4,699
情報・通信業 (13.1%)			
NECネットエスアイ	1.7	—	—
大塚商会	—	0.8	4,296
日本ユニシス	—	1.2	4,146
兼松エレクトロニクス	0.7	0.8	2,928
スカパーJ SATホールディングス	5.8	—	—
日本電信電話	11	6.2	17,226
KDDI	4.4	2.5	8,295
ソフトバンク	6.1	3.6	5,133
光通信	—	0.3	6,615
NTTドコモ	2.4	—	—
SCSK	1.1	0.9	5,805
アイネス	—	2.3	3,226
TKC	0.4	0.7	2,425
NSD	2.2	3.2	5,692
JBCホールディングス	1.2	1.2	1,681
卸売業 (13.1%)			
東京エレクトロン デバイス	—	0.4	2,096
ダイワボウホールディングス	0.9	—	—
マクニカ・富士エレホールディングス	2.6	2	4,436
TOKAIホールディングス	4.4	4.2	3,771
第一興商	—	0.6	2,631
伊藤忠商事	8.6	7.4	25,382
豊田通商	—	0.6	2,853
兼松	3.5	2.9	4,123
三井物産	—	3.8	8,624
三菱商事	4.1	0.6	1,807
伊藤忠エネクス	1.9	3	3,135
オートバックスセブン	1.2	3.4	5,004
因幡電機産業	1.4	1.5	3,874
小売業 (5.5%)			
エービーシー・マート	—	0.9	5,346
パルグループホールディングス	1.4	—	—
DCMホールディングス	1.8	—	—
J. フロント リテイリング	—	2.6	2,584
セブン&アイ・ホールディングス	—	0.8	3,616
日本瓦斯	—	6.1	11,468
島忠	2.2	—	—
丸井グループ	2.7	—	—
イズミ	0.5	1.2	5,292
銀行業 (3.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11.8	13.5	7,728
りそなホールディングス	—	8.8	3,860
三井住友トラスト・ホールディングス	1.4	2.1	7,753

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
証券・商品先物取引業 (0.3%)				
SBIホールディングス	—	0.6	1,775	
保険業 (4.8%)				
SOMPOホールディングス	2.1	2.1	8,553	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	1.4	4,389	
ソニーフィナンシャルホールディングス	3.7	—	—	
第一生命ホールディングス	—	2.1	4,058	
東京海上ホールディングス	3	1.5	7,933	
その他金融業 (4.1%)				
全国保証	—	2.3	11,419	
アルヒ	—	1.6	2,865	
オリックス	4.4	3.8	6,657	
不動産業 (3.6%)				
日本駐車場開発	11.7	16.7	2,655	
野村不動産ホールディングス	—	0.6	1,561	
オープンハウス	—	1.2	5,538	
東急不動産ホールディングス	7	—	—	
平和不動産	—	1.2	4,380	
スターツコーポレーション	2.4	1.2	3,241	
イオンモール	—	0.6	1,055	
サービス業 (3.3%)				
ユー・エス・エス	2	3.3	6,689	
日本管財	0.9	1.1	2,351	
応用地質	—	1.6	2,107	
イオンディライト	—	1.7	5,669	
合計	株数、金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	269	247.4	515,144
		91銘柄	101銘柄	<94.6%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率
 *合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率
 *各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
T O P I X	19	—

投資信託財産の構成

2021年4月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 515,144	% 88.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	66,148	11.4
投 資 信 託 財 産 総 額	581,292	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年4月26日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	581,292,557円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	54,619,072
株 式(評価額)	515,144,060
未 収 入 金	323,900
未 収 配 当 金	8,442,525
差 入 委 託 証 拠 金	2,763,000
(B) 負 債	36,836,919
未 払 金	260,200
未 払 解 約 金	36,576,719
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	544,455,638
元 本	329,842,889
次 期 繰 越 損 益 金	214,612,749
(D) 受 益 権 総 口 数	329,842,889口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	16,507円

* 元本状況

期首元本額	379,756,073円
期中追加設定元本額	10,192,116円
期中一部解約元本額	60,105,300円

* 元本の内訳

日本高配当株フォーカス (プレミアジャパン)	329,842,889円
------------------------	--------------

損益の状況

自2020年4月28日
至2021年4月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	16,592,401円
受 取 配 当 金	16,600,040
受 取 利 息	436
そ の 他 収 益 金	128
支 払 利 息	△ 8,203
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	113,788,466
売 買 損 益	133,592,573
売 買 損 益	△ 19,804,107
(C) 先 物 取 引 等 損 益	4,864,602
取 引 損 益	5,283,220
取 引 損 益	△ 418,618
(D) そ の 他 費 用	△ 18
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	135,245,451
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	106,415,187
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 31,444,777
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,396,888
(I) 計 (E+F+G+H)	214,612,749
次 期 繰 越 損 益 金(I)	214,612,749

* 有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。